

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	29,015,224	31,781,561	実質収支比率	8.2	5.7			
市町村名	始良市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	27,562,615	30,722,965	経常収支比率	90.7	91.3			
						首都	×	歳入歳出差引	1,452,609	1,058,596	(※1)	(96.4)	(98.0)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	74,191	97,559	標準財政規模	16,818,771	16,941,299			
						中部	×	実質収支	1,378,418	961,037	財政力指数	0.48	0.47			
人口	27年国調(人)	75,173	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	417,381	-23,013	公債費負担比率	17.4	18.5				
	22年国調(人)	74,809			山振	×	積立金	3,000	3,000	健全化判断比率						
	増減率(%)	0.5			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	76,323	第1次	22年国調	1,232	1,689	指数表選定	○	積立金取崩し額	700,000	900,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	76,166		17年国調	3.9	5.1	実質単年度収支	-279,619	-920,013	実質公債費比率	10.8	11.8				
	27.01.01(人)	76,235	第2次	6,206	6,697	基準財政収入額	6,536,490	6,104,086	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	76,091		19.5	20.2	基準財政需要額	13,264,440	12,925,589								
	増減率(%)	0.1	第3次	24,390	24,495	標準税収入額等	8,217,928	7,775,811	経常経費充当一般財源等	15,569,281	15,625,057					
	うち日本人(%)	0.1		76.6	74.1	歳入一般財源等	19,710,235	19,692,344								
面積(km <sup>2</sup> )	231.25															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	325															
世帯数(世帯)	31,435															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,307,144	33,415,769	うち公的資金	27,221,545	28,066,294		
	市区町村長	1	8,680	一般職員	528	1,636,800	3,100	債務負担行為額(支出予定額)	8,869,375	10,366,881						
	副市区町村長	2	6,860	うち消防職員	92	249,320	2,710	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,470	うち技能労務職員	10	35,200	3,520	土地開発基金現在高	1,070,180	1,069,600						
	議会議長	1	4,090	教育公務員	20	70,688	3,534	財政調整基金	2,761,400	2,958,400						
	議会副議長	1	3,260	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	532,900	587,400						
	議会議員	22	3,030	合計	548	1,707,488	3,116	減債基金	532,900	587,400						
					ラスパイレズ指数			99.2	その他特定目的基金	2,687,731	2,486,252					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(4)	始良市国民健康保険特別会計事業勘定	(9)	始良市水道事業会計	(10)	始良市簡易水道施設事業特別会計	(13)	始良・伊佐地区介護保険組合	(17)	始良市土地開発公社				(※3)	
(2)	始良市地域下水処理事業特別会計	(5)	始良市国民健康保険特別会計施設勘定	(11)	始良市農業集落排水事業特別会計	(14)	鹿児島県市町村総合事務組合	(18)	始良市文化振興公社							
(3)	始良市農業労働者災害共済事業特別会計	(6)	始良市介護保険特別会計保険事業勘定	(12)	始良市土地面整理事業特別会計	(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
		(7)	始良市後期高齢者医療特別会計	(16)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											
		(8)	始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,936,984	23.9	6,765,203	41.9	普通税	6,762,010	97.5	-	
地方譲与税	259,394	0.9	259,394	1.6	法定普通税	6,762,010	97.5	-	
利子割交付金	10,492	0.0	10,492	0.1	市町村民税	2,972,842	42.9	-	
配当割交付金	20,837	0.1	20,837	0.1	個人均等割	109,177	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	21,170	0.1	21,170	0.1	所得割	2,539,072	36.6	-	
地方消費税交付金	1,317,431	4.5	1,317,431	8.2	法人均等割	148,632	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	34,796	0.1	34,796	0.2	法人税割	175,961	2.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,147,951	45.4	-	
自動車取得税交付金	25,083	0.1	25,083	0.2	うち純固定資産税	3,102,138	44.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	187,658	2.7	-	
地方特例交付金	45,728	0.2	45,728	0.3	市町村たばこ税	453,559	6.5	-	
地方交付税	8,092,797	27.9	7,589,923	47.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	7,589,923	26.2	7,589,923	47.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	502,874	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	174,974	2.5	-	
(一般財源計)	16,764,712	57.8	16,090,057	99.6	法定目的税	174,974	2.5	-	
交通安全対策特別交付金	14,630	0.1	14,630	0.1	入湯税	3,193	0.0	-	
分担金・負担金	308,312	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	490,099	1.7	26,860	0.2	都市計画税	171,781	2.5	-	
手数料	188,794	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,920,085	17.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,186,928	7.5	-	-	合計	6,936,984	100.0	-	
財産収入	193,890	0.7	21,113	0.1					
寄附金	16,140	0.1	-	-					
繰入金	869,402	3.0	-	-					
繰越金	558,596	1.9	-	-					
諸収入	304,436	1.0	2,445	0.0					
地方債	2,199,200	7.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,010,900	3.5	-	-					
歳入合計	29,015,224	100.0	16,155,105	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.6	94.3	98.4	93.6
(%)	年	98.7	95.3	98.4	94.8
		98.5	92.7	98.2	91.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,325,850	実質収支	534,821
簡易水道	111,545	再差引収支	430,821
下水道	59,516	加入世帯数(世帯)	11,216
上水道	28,090	被保険者数(人)	18,075
工業用水道	-	被保険者	81
国民健康保険	874,857	1人当り	129
その他	2,251,842	保険税(料)収入額	365
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	258,951	0.9	31,048	258,951	
総務費	2,655,301	9.6	186,171	2,229,299	
民生費	12,017,587	43.6	89,182	5,746,279	
衛生費	2,535,774	9.2	512,702	2,093,629	
労働費	26,842	0.1	-	26,842	
農林水産業費	869,387	3.2	245,580	547,672	
商工費	409,893	1.5	47,476	359,129	
土木費	1,820,656	6.6	1,477,432	725,214	
消防費	1,192,194	4.3	365,449	875,412	
教育費	1,972,113	7.2	115,610	1,848,361	
災害復旧費	129,452	0.5	-	121,178	
公債費	3,674,465	13.3	-	3,425,660	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,562,615	100.0	3,070,650	18,257,626	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,902,466	57.7	9,954,820	9,759,684	56.9
人件費	4,286,855	15.6	4,003,715	3,995,214	23.3
うち職員給	3,003,843	10.9	2,761,358	-	-
扶助費	7,941,146	28.8	2,525,445	2,374,275	13.8
公債費	3,674,465	13.3	3,425,660	3,390,195	19.7
元利償還金	3,674,347	13.3	3,425,542	3,390,077	19.7
内 うち元金	3,307,825	12.0	3,087,079	3,051,614	17.8
訳 うち利子	366,522	1.3	338,463	338,463	2.0
一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
その他の経費	8,460,047	30.7	6,927,104	5,809,597	33.8
物件費	3,724,823	13.5	3,121,460	2,956,542	17.2
維持補修費	82,696	0.3	59,218	53,143	0.3
補助費等	1,133,095	4.1	846,143	387,024	2.3
うち一部事務組合負担金	17,455	0.1	17,455	4,978	0.0
繰出金	3,297,760	12.0	2,740,021	2,412,888	14.1
積立金	221,623	0.8	160,212	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,200,102	11.6	1,375,702	-	-
うち人件費	188,752	0.7	188,752	-	-
普通建設事業費	3,070,650	11.1	1,254,524	-	-
うち補助	907,354	3.3	107,542	-	-
うち単独	2,082,419	7.6	1,113,492	-	-
災害復旧事業費	129,452	0.5	121,178	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,562,615	100.0	18,257,626	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 始良市地域下水処理事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 始良市国民健康保険特別会計事業勘定, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 始良・伊佐地区介護保険組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 始良市土地開発公社, 始良市文化振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden ratio (千円・%) for 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度. Includes categories like 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability ratio (千円・%) for 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度. Includes categories like 将来負担額, 元利償還金, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成27年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

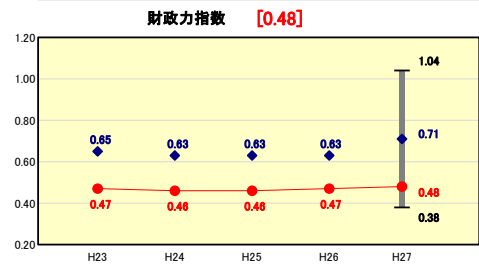
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	76,323人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	76,166人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	231.25 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8 %
歳入総額	29,015,224千円	将来負担比率	60.6 %
歳出総額	27,562,615千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,378,418千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	16,818,771千円		
地方債現在高	32,307,144千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

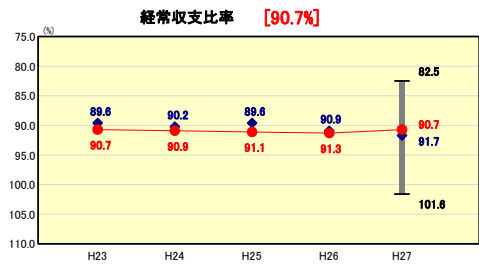
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

前年度比0.1ポイント増となったが、依然として地方交付税等の依存財源の比率が高く、自主財源に乏しいため、類似団体平均値を下回っている。企業振興施策における歳入確保や滞納整理及び徴収率向上対策をおこない、事務事業の廃止・縮小による歳出削減を図り、財政基盤の強化を図る。

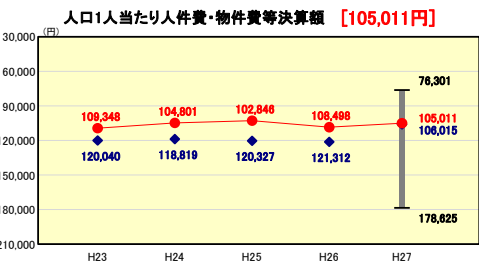
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

前年度比0.7ポイント増となっており、類似団体平均値を上回っているが、扶助費の増加が主な原因である。職員数の削減による人件費の抑制や地方債の抑制、経常経費に係る事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

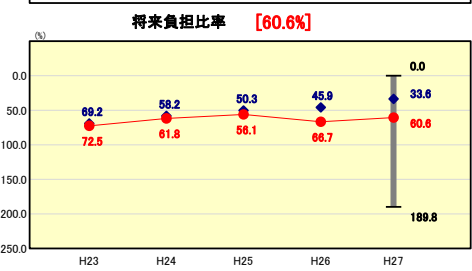
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

定員適正化計画による人件費の削減や経常経費の抑制に努めてきたことから、全国及び県平均をいずれも下回っている状況である。引き続き行政改革大綱等に基づき、経費抑制に努める。

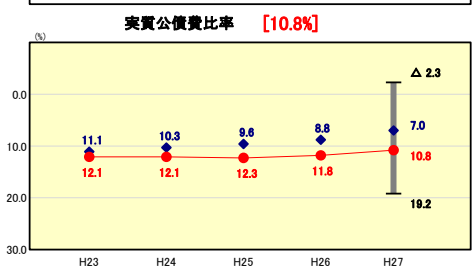
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

元金償還額内に地方債の発行額を抑制したことから地方債現在高が減少し、前年度6.1ポイントの減となった。後年度においても大規模事業等が予想されるため地方債現在高が急激に増加することのないように事業選択による地方債発行の抑制に努める。

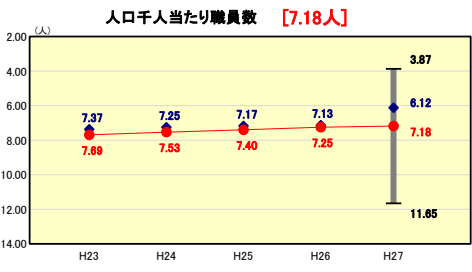
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

地方債の発行抑制により前年度比1.0ポイントの減となっているが、類似団体平均値を上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施を見直し、比率の抑制に努める。

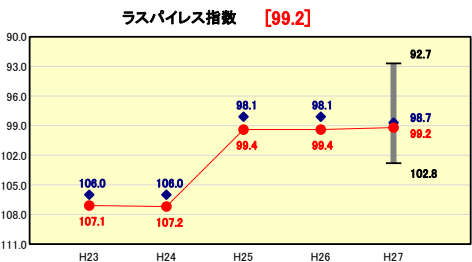
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

類似団体平均を上回っているため、さらに効率的な組織を整備し、始良市定員適正化計画に基づき、平成28年度から平成32年度までに始良市の職員数を概ね4%の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

前年度より0.2ポイントの減となったが、全国市平均を上回っている状況である。今後も国家公務員給与に対する人事勧告と尊重しながら適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鹿児島県始良市

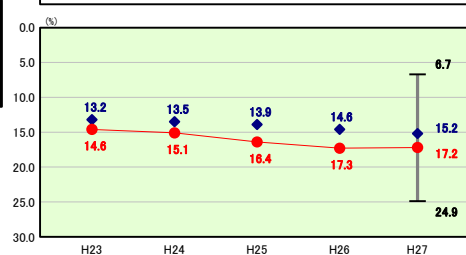
## 経常収支比率の分析

人口	76,323	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	76,166	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	231.25	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.8	%
歳入総額	29,015,224	千円	将来負担比率	60.6	%
歳出総額	27,562,615	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	1,378,418	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	16,818,771	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

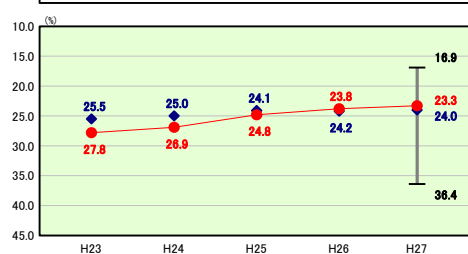
### 物件費



類似団体内順位 54/73 全国平均 14.3 鹿児島県平均 12.8

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率については、これまで施設の維持管理に係る委託の増加により上昇していたが、H27年度においては0.1ポイント減少している。今後においてもさらなる事務事業の見直しを行い、物件費の削減に努める。

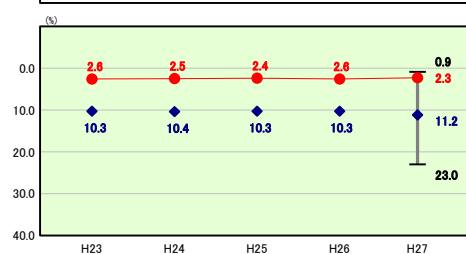
### 人件費



類似団体内順位 33/73 全国平均 23.3 鹿児島県平均 24.2

**人件費の分析欄**  
 定員適正化計画や組織の見直しにより、前年度より0.5ポイント減となり、類似団体平均と比較しても0.7ポイント下回っている。今後も事務改善の推進を図るなどして、人件費の抑制に努める。

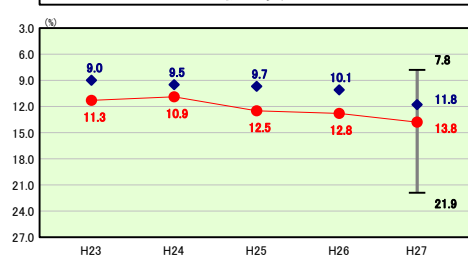
### 補助費等



類似団体内順位 2/73 全国平均 10.0 鹿児島県平均 6.7

**補助費等の分析欄**  
 以前から補助金の整理等を行ってきた結果、類似団体と比較し、大きく下回っている。引き続き行政改革大綱等に基づき、補助金の見直しや廃止等を含め、市財政に依存することが無い組織づくりを図り、抑制に努める。

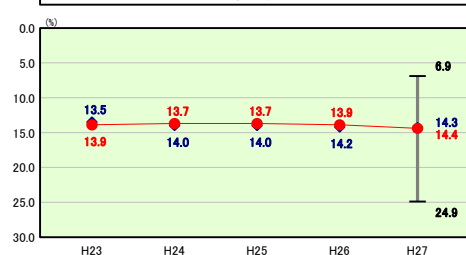
### 扶助費



類似団体内順位 60/73 全国平均 11.8 鹿児島県平均 11.9

**扶助費の分析欄**  
 社会保障経費の増加により、扶助費に係る経費が増大している。審査・給付の適正化や就労支援に取り組み、財政を圧迫している扶助費の抑制に努める。

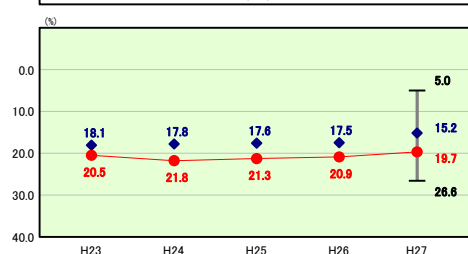
### その他



類似団体内順位 43/73 全国平均 13.2 鹿児島県平均 13.4

**その他の分析欄**  
 類似団体平均値とほぼ同程度となっているが、引き続き各特別会計の事業見直しや節減を推進し、他会計への繰出金を抑制に努める。

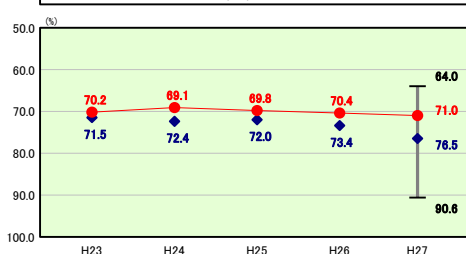
### 公債費



類似団体内順位 62/73 全国平均 17.4 鹿児島県平均 19.8

**公債費の分析欄**  
 地方債発行の抑制により、昨年度比1.2ポイント減少しているが、引き続き公債費が財政を圧迫しないよう抑制に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 7/73 全国平均 72.6 鹿児島県平均 69.0

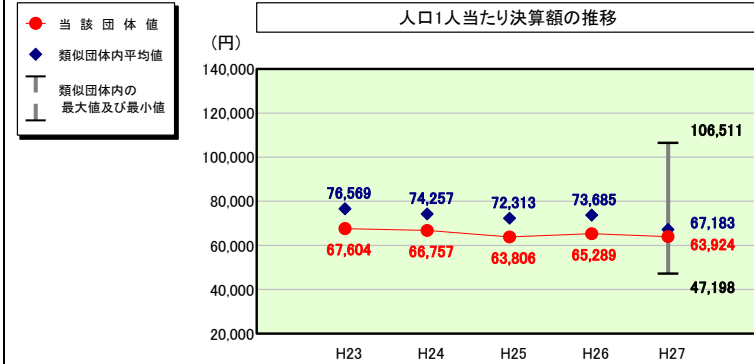
**公債費以外の分析欄**  
 物件費・扶助費等に係る経費が増加したことにより、前年度比0.6ポイント増加したが、類似団体平均値は下回っている。扶助費に係る経費が今後も増加傾向にあるため、審査・給付の適正化を図り、物件費等においても再度の見直しを行い、歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鹿児島県始良市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

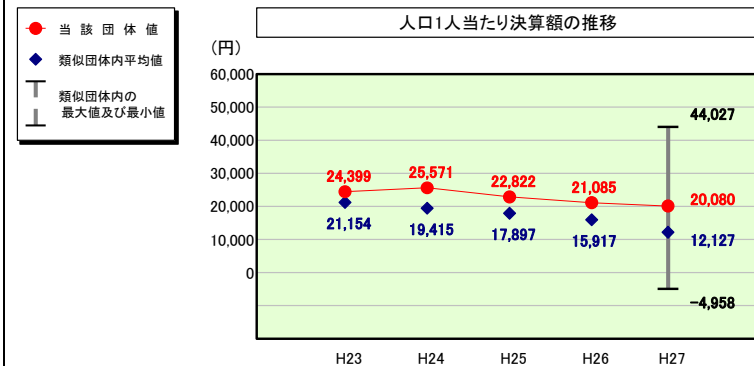
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,286,855	56,167	58,112	▲ 3.3
賃金 (物件費)	444,940	5,830	3,510	66.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	10,189	133	6,281	▲ 97.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	744	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	216,455	2,836	2,803	1.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	188,752	2,473	1,119	121.0
▲退職金	▲ 268,337	▲ 3,516	▲ 5,386	▲ 34.7
合計	4,878,854	63,924	67,183	▲ 4.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.18	6.12	1.06
ラスパイレス指数	99.2	98.7	0.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

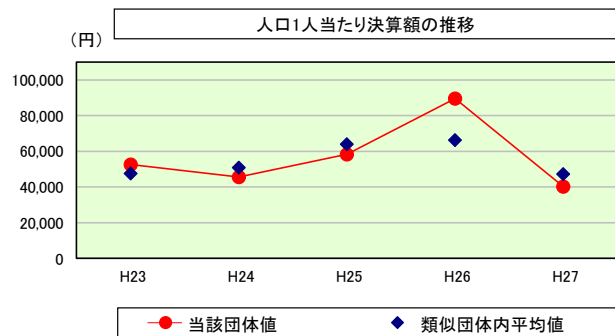


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,674,347	48,142	33,998	41.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	109,388	1,433	9,007	▲ 84.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,239	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	131,593	1,724	951	81.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 403,809	▲ 5,291	▲ 6,589	▲ 19.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,978,953	▲ 25,929	▲ 27,524	▲ 5.8
合計	1,532,566	20,080	12,127	65.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	3,977,329	52,628	17.6	47,569	▲ 23.1	40.7
うち単独分	2,129,130	28,173	2.1	26,255	▲ 18.4	20.5
H24	3,446,166	45,590	▲ 13.4	50,880	7.0	▲ 20.4
うち単独分	1,772,526	23,449	▲ 16.8	26,879	2.4	▲ 19.2
H25	4,428,997	58,304	27.9	63,956	25.7	2.2
うち単独分	2,694,595	35,472	51.3	29,239	8.8	42.5
H26	6,831,152	89,607	53.7	66,255	3.6	50.1
うち単独分	3,716,451	48,750	37.4	31,822	8.8	28.6
H27	3,070,650	40,232	▲ 55.1	47,278	▲ 28.6	▲ 26.5
うち単独分	2,082,419	27,284	▲ 44.0	24,096	▲ 24.3	▲ 19.7
過去5年間平均	4,350,859	57,272	6.1	55,188	▲ 3.1	9.2
うち単独分	2,479,024	32,626	6.0	27,658	▲ 4.5	10.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

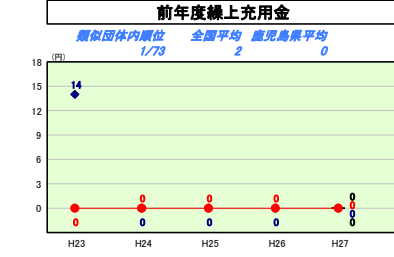
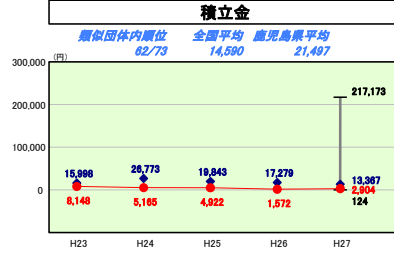
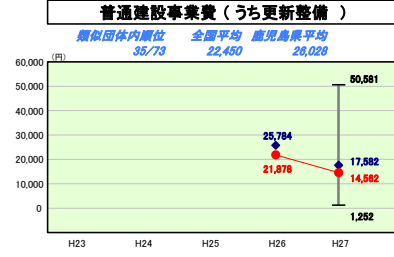
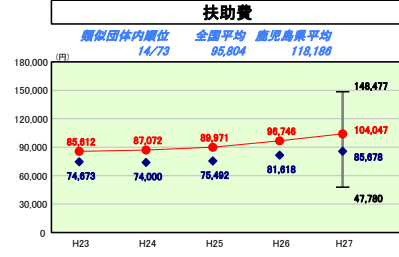
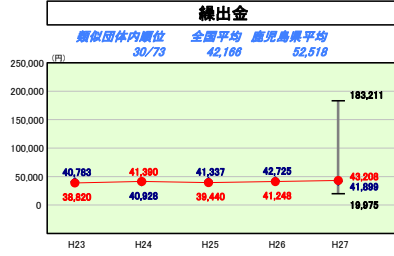
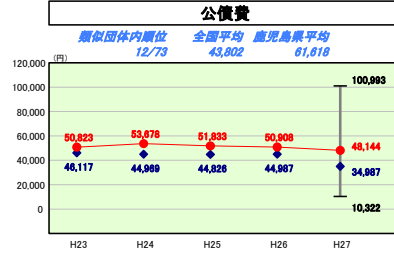
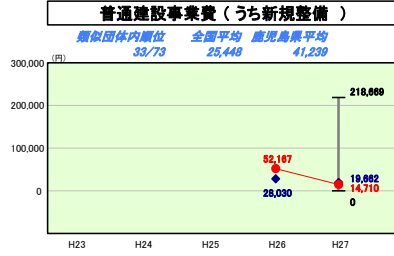
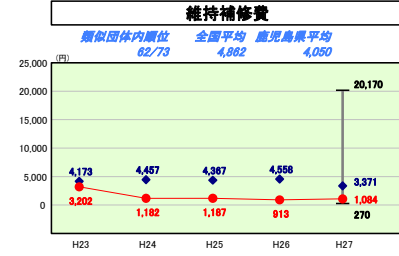
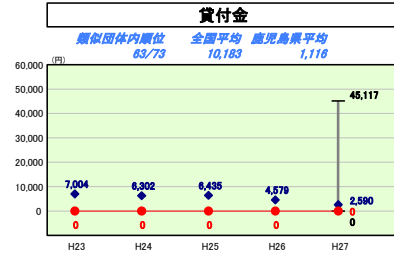
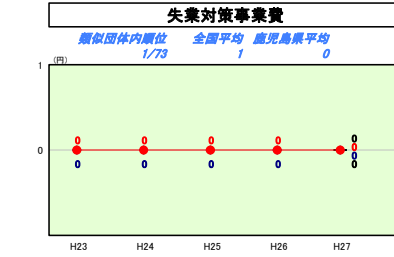
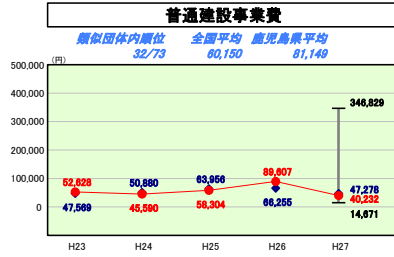
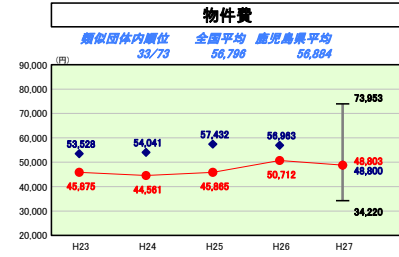
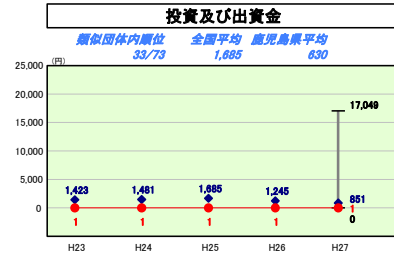
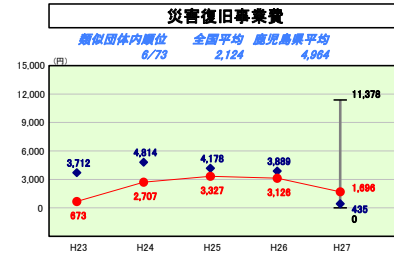
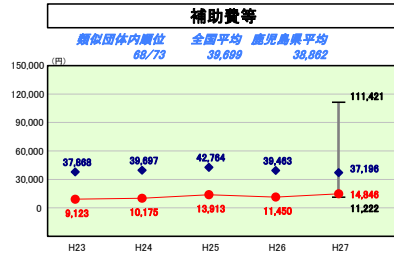
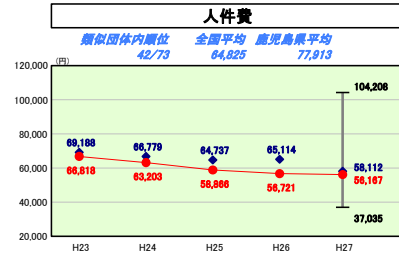
平成27年度

鹿児島県始良市

人口	76,323	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	76,166	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	231.25	km <sup>2</sup>	実公債費比率	10.8	%
歳入総額	29,015,224	千円	得業負担比率	60.6	%
歳出総額	27,562,615	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
歳費収支	1,378,418	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	16,818,771	千円			
地方債現在高	32,307,144	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

平成27年度は、全ての項目において県平均を下回っているが、義務的経費である扶助費、公債費が類似団体を上回っている。  
 歳出決算総額は、住民一人当たり361千円となっている。主な構成項目である物件費は、住民一人当たり48,803円であるが、これまでの施設の維持管理に係る委託等の増加により上昇していたが平成27年度では減少している。  
 扶助費は、住民一人当たり104,047円となっており、社会保障経費(措置費や給付費等)の増加により経費が増大し、財政を圧迫している。決算額に占める割合が今後も増加傾向にあることから、審査・給付の適正化や就労支援に取り組みむことで抑制に努める。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり69,504円(新規整備・更新整備含む)となっており、消防庁舎(本部)建替・通信システムのデジタル化といった消防施設整備事業や児童増加に伴い分離新設した小学校建設事業また小学校建設に伴う給食室別棟整備事業など大規模施設整備事業が終了したことにより減少した。  
 災害復旧費は、住民一人当たり1,696円となっており、類似団体と比較して大きく上回った要因は、夏から秋にかけての大雨・台風による災害の頻発によるものです。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

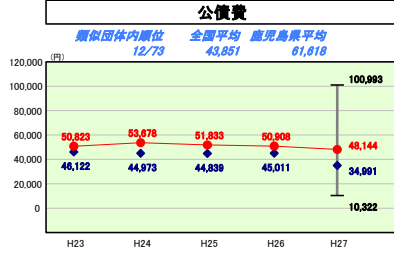
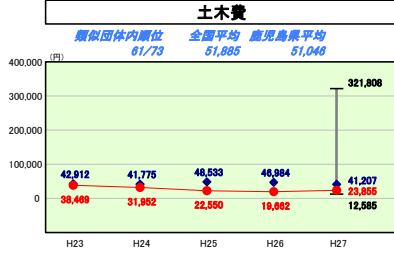
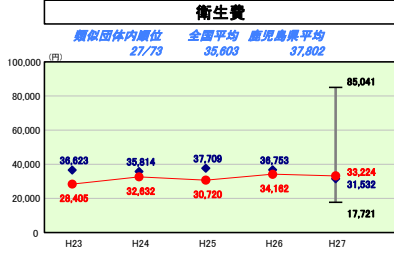
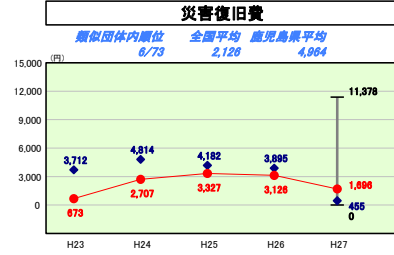
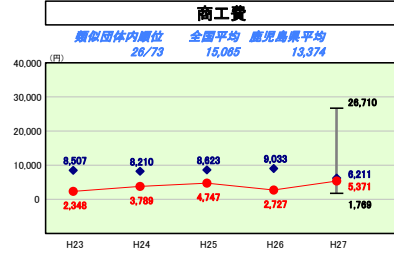
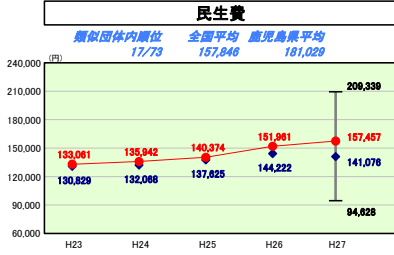
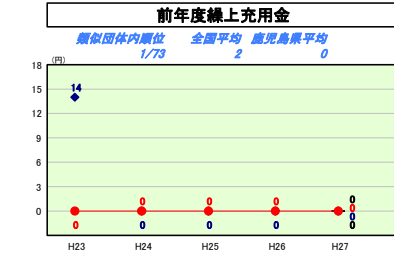
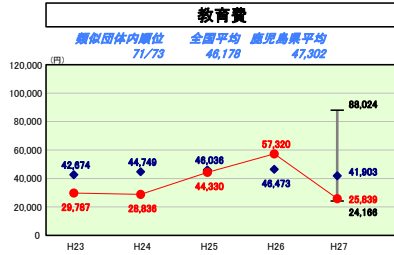
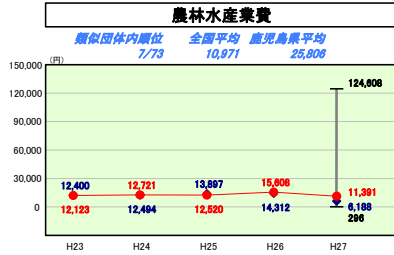
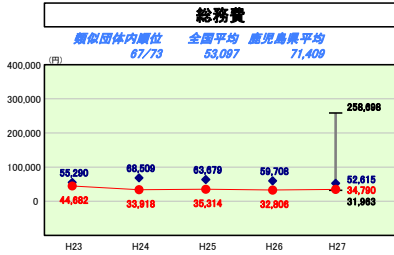
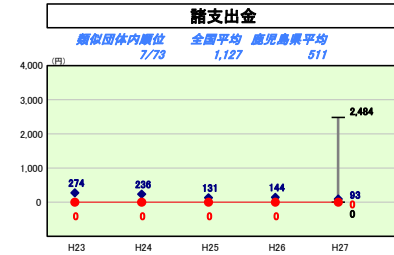
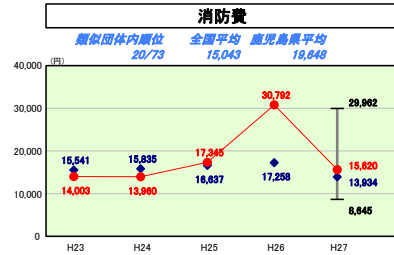
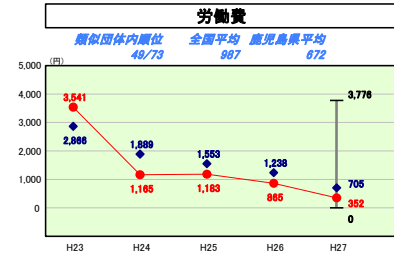
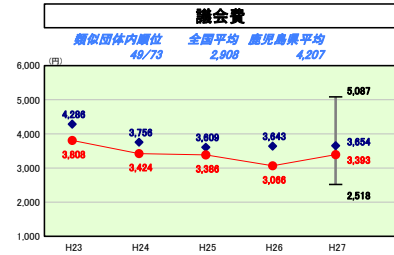
平成27年度

鹿児島県始良市

人口	76,323	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	76,166	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	231.25	km <sup>2</sup>	実公債費比率	10.8	%
歳入総額	29,015,224	千円	得業負担比率	60.6	%
歳出総額	27,562,615	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
歳費収支	1,378,418	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	16,818,771	千円			
地方債現在高	32,307,144	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

平成27年度は、全ての費目において県平均を下回っているが、民生費と公債費が類似団体より上回っている。民生費は社会保障費に係るものが主な要因である。社会保障費に係る決算額は今後も増加傾向にあることから、審査・給付の適正化に努めるなど歳出削減に努める。  
 民生費は、住民一人当たり157,457円となっており、内訳としては児童福祉費、社会福祉費、老人福祉費の順となっている。昨年度より増加した要因は、私立保育所措置費や障害者自立支援給付費など措置額の増加や保険基金安定制度へ負担金(国保特別会計)の繰上金の増加などがあげられる。  
 農林水産業費は、住民一人当たり11,391円となっており、昨年度より減少した要因としては、三叉コミュニティセンター温泉施設等整備事業の完了や基金整備経費の減少がある。  
 商工費は、住民一人当たり5,371円となっており、昨年度より増加した要因は、施設建設(花園寺跡地園復元事業)とソフト事業(商工会プレミアム商品券実施事業)の実施による。  
 消防費は、住民一人当たり15,620円となっており、昨年度より大幅に減少した要因は、消防庁舎(本部)の建替工事と消防通信システムデジタル化整備といった大規模事業の完了によるものである。

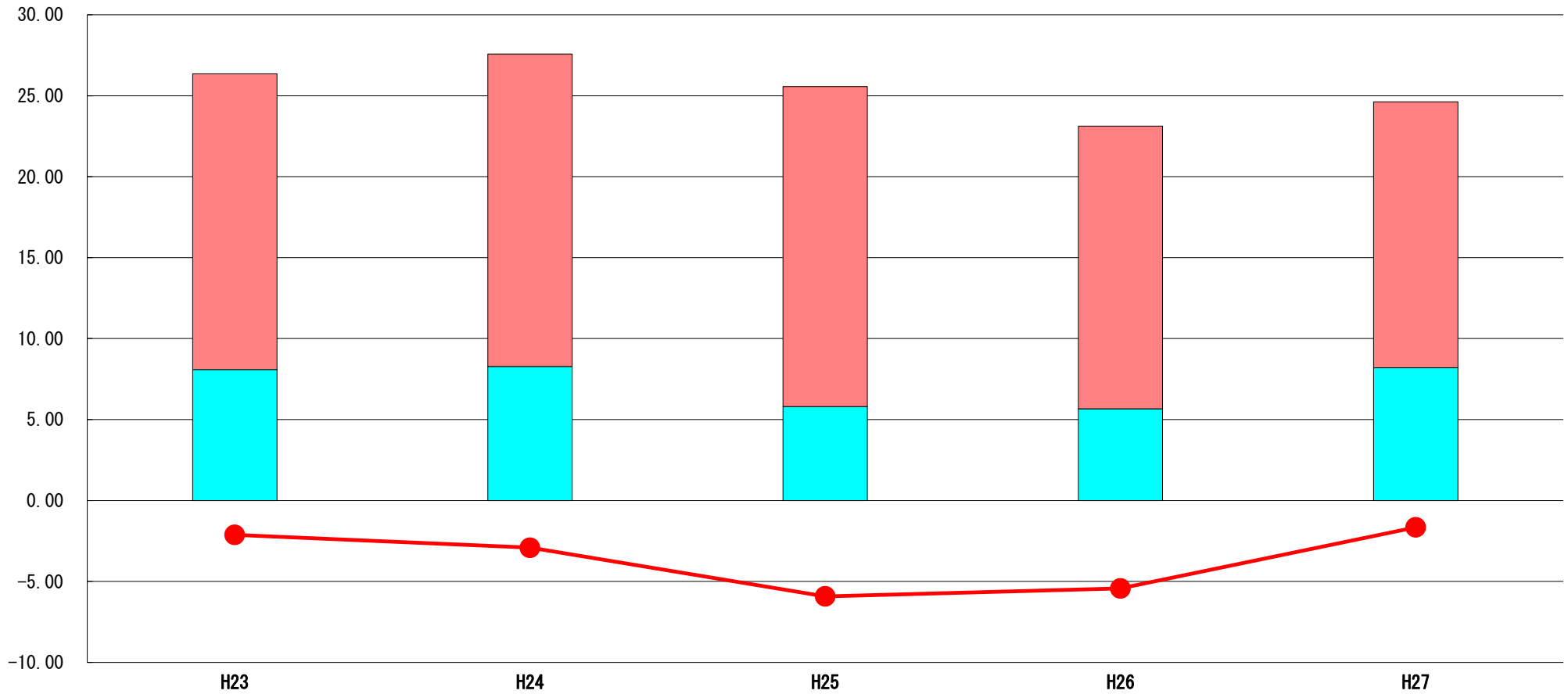


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		18.27	19.31	19.77	17.46	16.42
 実質収支額		8.09	8.27	5.80	5.67	8.20
 実質単年度収支		▲ 2.12	▲ 2.92	▲ 5.92	▲ 5.43	▲ 1.66

## 分析欄

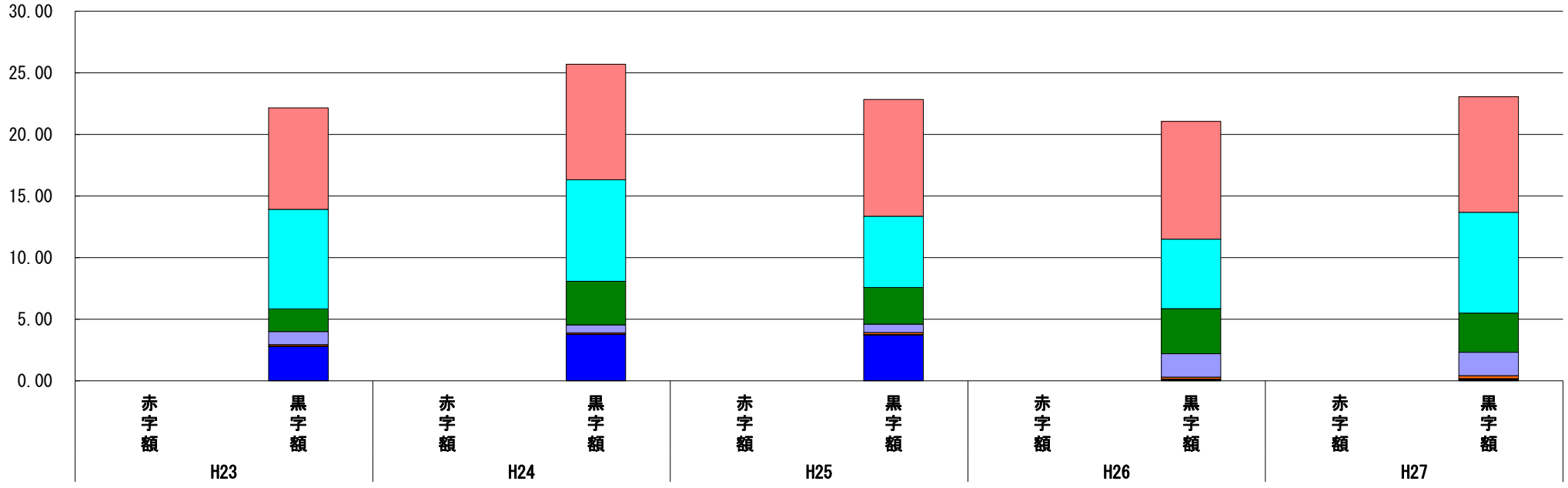
小学校新設などによる大規模事業が終了したことに伴い、実質単年度収支は前年度と比較して3.77パーセント改善され、財政調整基金の取り崩しにより実質収支は黒字となっている。普通交付税の段階的縮減などにより厳しい財政運営ではあるが、事務・事業の見直しな歳出削減を行い、健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
始良市水道事業会計		8.23	9.38	9.49	9.56	9.39
一般会計		8.09	8.25	5.77	5.64	8.18
始良市国民健康保険特別会計事業勘定		1.83	3.53	2.99	3.67	3.17
始良市介護保険特別会計保険事業勘定		1.07	0.65	0.67	1.90	1.90
始良市後期高齢者医療特別会計		0.10	0.10	0.16	0.16	0.24
始良市国民健康保険特別会計施設勘定		0.05	0.03	0.01	0.05	0.07
始良市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.04
始良市簡易水道施設事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.78	3.76	3.73	0.06	0.04

## 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であるが、簡易水道事業が世帯の減少等により、使用料が減少するなかで、老朽管が多く、今後修繕等に多額の経費が必要となる。  
 一般会計においても普通交付税の段階的縮減等により、財源確保の状況も厳しいことから今後も経費の削減・抑制に努めるとともに自主財源の歳入確保強化に努める。

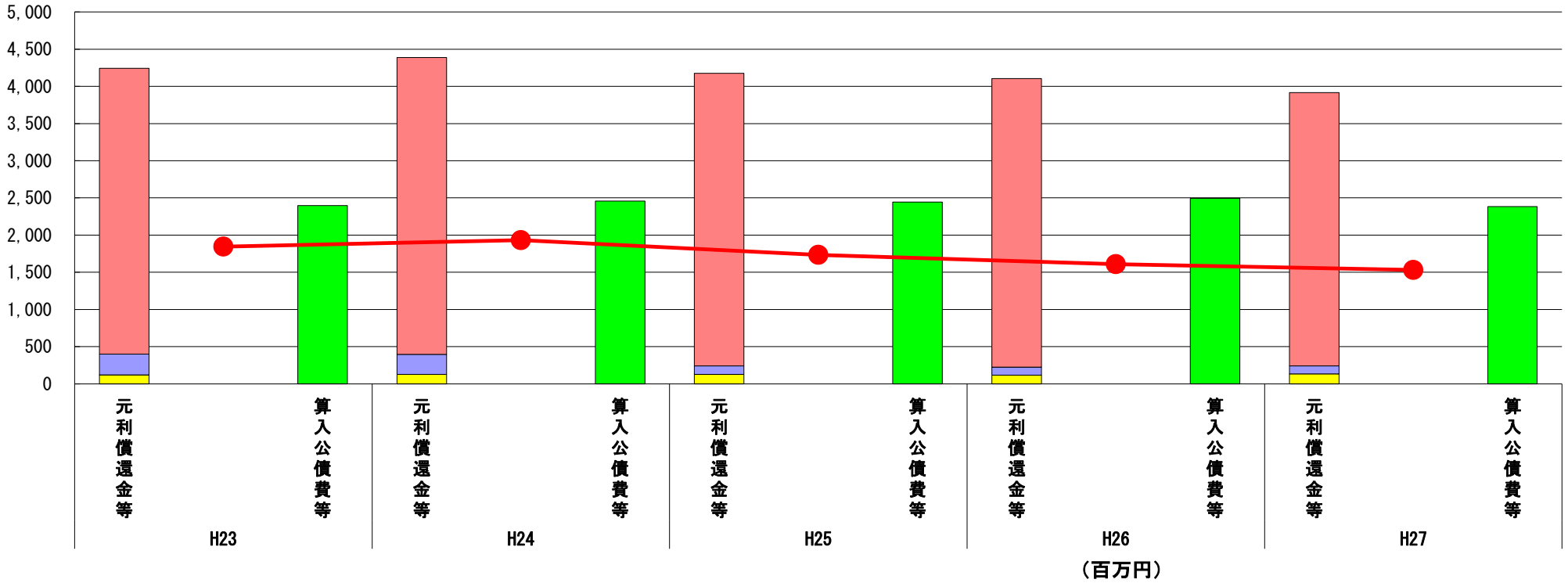
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鹿児島県始良市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,841	3,992	3,937	3,881	3,674
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		282	269	113	107	109
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		119	127	127	116	132
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,397	2,456	2,443	2,496	2,384
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,845	1,932	1,734	1,608	1,531

**分析欄**

新規の地方債発行抑制に努めてきたことから、元利償還金については、微減となっており、引き続き抑制を図りながら発行においては、交付税措置のある地方債を活用し、財政健全化に努める。

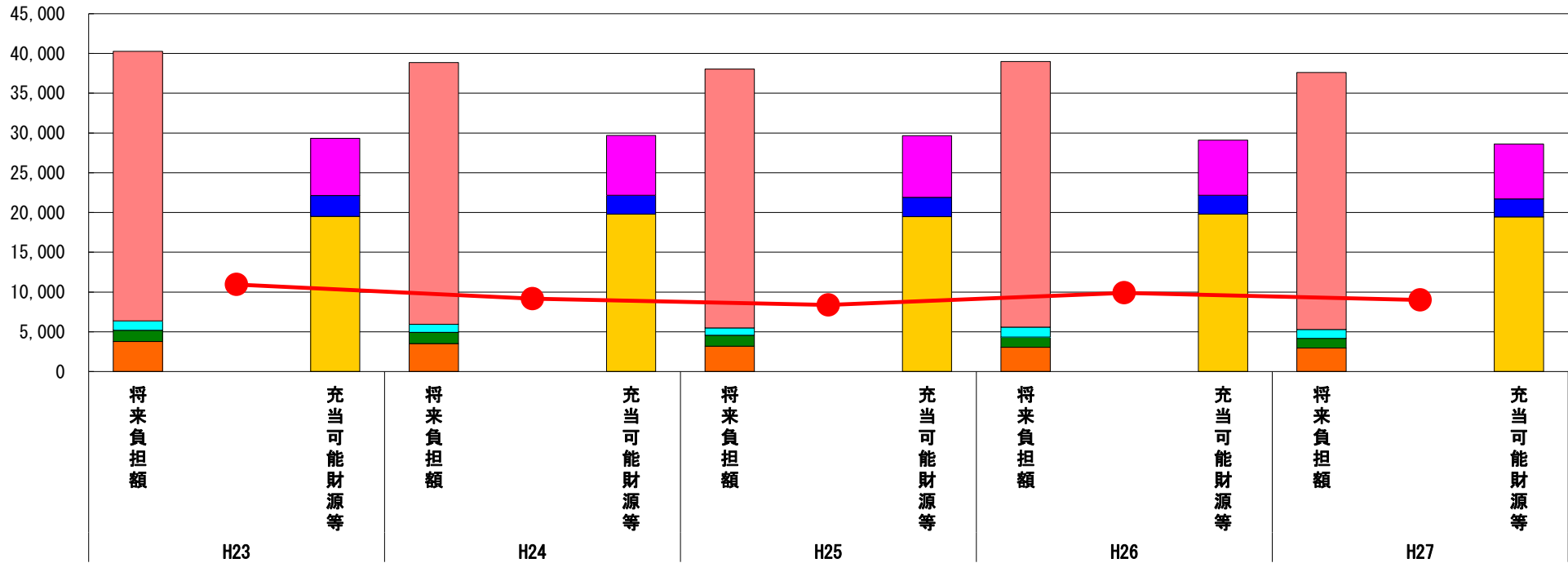
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,891	32,885	32,538	33,416	32,307
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,175	1,047	920	1,252	1,120
	公営企業債等繰入見込額		1,425	1,401	1,380	1,276	1,210
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,780	3,514	3,200	3,053	2,953
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,199	7,505	7,766	6,928	6,883
	充当可能特定歳入		2,628	2,380	2,424	2,368	2,258
	基準財政需要額算入見込額		19,498	19,805	19,475	19,799	19,456
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,947	9,157	8,374	9,901	8,993

## 分析欄

平成26年度に、小学校新設などの大規模事業により地方債現在高が増加したが、地方債の発行抑制により平成27年度は減少した。一方で充当可能基金なども減少していることから比率は微減となった。

今後も地方債の発行や基金取り崩し額を抑制しながら、健全な財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

鹿児島県始良市

人口	76,323	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,166	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	29,015,224	千円	将来負担比率	60.6	%
歳出総額	27,562,615	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,378,418	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	16,818,771	千円			
地方債現在高	32,307,144	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>鹿児島県平均 62.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>鹿児島県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>元金償還額内に地方債の発行額を抑制したことから地方債現在高が減少し、将来負担比率・実質公債費比率ともに減少となったが、類似団体平均値を上回っている。後年度においても大規模事業等が予想されるため、地方債現在高が急激に増加することのないように事業選択による地方債発行の抑制に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>72.5</td> <td>61.8</td> <td>56.1</td> <td>66.7</td> <td>60.6</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.1</td> <td>12.1</td> <td>12.3</td> <td>11.8</td> <td>10.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>69.2</td> <td>58.2</td> <td>50.3</td> <td>45.9</td> <td>33.6</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.3</td> <td>9.6</td> <td>8.8</td> <td>7.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	72.5	61.8	56.1	66.7	60.6	実質公債費比率	12.1	12.1	12.3	11.8	10.8	類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	33.6	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	72.5	61.8	56.1	66.7	60.6																												
	実質公債費比率	12.1	12.1	12.3	11.8	10.8																												
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	33.6																												
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.0																												

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

鹿児島県始良市

人口	76,323	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,166	人(28.1.1現在)	繰上実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	29,015,224	千円	将来負担比率	60.6	%
歳出総額	27,582,015	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,378,418	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	16,818,771	千円			
地方債残高	32,307,144	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

鹿児島県始良市

人口	76,323	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,166	人(28.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	29,015,224	千円	将来負担比率	60.6	%
歳出総額	27,582,015	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,378,418	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	16,816,771	千円			
地方債残高	32,307,144	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄